

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有	無
<input type="checkbox"/>	有		
<input checked="" type="checkbox"/>	無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	就労指導・斡旋事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	保護係	評価票作成者	社会福祉課保護担当課長補佐 黒田純市
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	生活弱者の自立に向けた支援	コード	2 3 2
	項	社会保障			単位施策(中)	生活指導・相談の充実	コード	2 3 2 1
					単位施策(小)	就労指導・斡旋	コード	2 3 2 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	生活保護受給者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	生活保護受給者に就労支援し保護の廃止を目指す。			
1-5 事務事業の内容	生活保護受給者のうち稼働能力や就労意欲のある者を選定し就労支援を実施する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	生活保護受給者から就労支援者を選定し、就労支援プログラムにより就労支援を実施した。	本事業を実施することにより保護費が減少を図る。		一部の生活保護世帯は稼働能力を有していても就労せず保護費をもらっている。	
	平成19年度	"	"		"	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	稼働能力のある生活保護受給者への就労支援による就労率		50(%)	70(%)	稼働能力のある生活保護受給者への就労支援による就労率

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(人)	3	1								
	直接事業費 b(千円)	0	0								
	人件費 c(千円)	670	667								
	合計コスト d(b+c)(千円)	670	667								
単位コスト d/a(千円)	就労支援人数当たり 223	就労支援人数当たり 667	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

人件費は、職員6,673千円×0.1=667千円
 活動実績は稼働能力のある生活保護受給者への就労支援した数。
 指数対応実績の0は就労に至った数。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(人)		1(人)	0(人)								
後期目標値に対する達成度(%)		47.0(%)	0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	国の方針である自立支援プログラムを作成実行し就労させ保護費を減らす。	ハローワークと連携し就労意欲への喚起をする。	就労自立支援世帯を選定し、就労支援プログラムを実施し1人成功した。
平成19年度	国の方針である自立支援プログラムを作成実行し就労又は現状からの自立をさせ保護費を減らす。	ハローワークと連携し就労意欲への喚起をする。社会参加への意欲を醸成させ自立した日常生活を営ませる。	就労自立支援世帯を選定し、就労支援プログラムを実施したが廃止までいかなかった。また就労以外で自立させるプログラムを実施したが途中で中止となった。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		